

全国

ぜんこく しぎかいじゅんぼう

平成26年 8月 5日

第1911・2号

毎月3回5の日に発行 (購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第90回定期総会議決事項の各委員会付託一覧

| 議決事項 | 委員会付託 | | | | |
|---|-------|------|------|------|------|
| | 建設運輸 | 産業経済 | 社会文教 | 地方財政 | 地方行政 |
| 【会長提出議決事項】 | | | | | |
| 1 地方税財源の充実確保に関する決議 | | | ○ | | |
| 2 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 【部会提出議決事項】 | | | | | |
| 1 東日本大震災からの早期復旧・復興について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2 原子力発電所事故災害への対応について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 3 被災者の救助・支援制度の見直しについて | | | ○ | | ○ |
| 4 自然災害復旧事業に関する財政措置の強化について | | | | | ○ |
| 5 北方領土問題の早期解決等について | ○ | | | | |
| 6 日米地位協定の抜本的な改定について | ○ | | | | |
| 7 国民健康保険制度の充実強化について | | | ○ | | |
| 8 国民健康保険・介護保険の国庫負担割合の拡充について | | | ○ | | |
| 9 介護保険制度の見直しに係る要望について | | | ○ | | |
| 10 介護保険制度における新たな地域支援事業の導入並びに介護人材の確保及び拡充について | | | ○ | | |
| 11 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充について | | | ○ | | |
| 12 公立小学校及び中学校における法改正を伴う学級編制基準の引き下げについて | | | ○ | | |
| 13 食物アレルギー事故防止対策について | | | ○ | | |
| 14 子どもの医療費助成制度の創設について | | | ○ | | |
| 15 農林水産業の振興対策について | | | | | ○ |
| 16 食の安全・安心の確立を求めることについて | | | | | ○ |
| 17 道路交通網の整備促進について | | | | | ○ |
| 18 高規格幹線道路等の整備促進について | | | | | ○ |
| 19 山陰自動車道の建設促進について | | | | | ○ |
| 20 九州における高速道路等の交通網の整備促進について | | | | | ○ |
| 21 北海道新幹線の建設促進について | | | | | ○ |
| 22 北陸新幹線の早期完成について | | | | | ○ |
| 23 並行在来線への支援措置について | | | | | ○ |
| 24 観光振興の推進を求める要望について | | | | | ○ |
| 25 地上デジタルテレビ放送難視地区解消の対策について | | | | | ○ |

社文 地財 産経

相次ぎ委員会を開催

7月14日開催の社会文教委員会をはじめとして、地方行政委員会が15日、産業経済委員会が22日、建設運輸委員会が28日、地方行政委員会が30日に、東京・全国都市会館で開催した。

各委員会では、「要望書」及び「東日本大震災に関する要望書」を決定し、会議終了後には、要望事項の実現に向け、政府及び関係各省庁、地元選出国會議員などに対し要

望活動を行った。「要望書」は、前年度委員会からの申し送り事項、第90回定期総会議決事項の付託事項（左掲参照）、所管事項をめぐる諸情勢等を勘案して作成している。

「東日本大震災に関する要望書」は、5委員会共管として付託されている第90回定期総会議決事項である「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」と、東北

部会提出の議決事項である「東日本大震災からの早期復旧・復興について」及び「原子力発電所事故災害への対応について」を合わせて、1冊の要望書として作成している。

各委員会の「要望書」及び「東日本大震災に関する要望書」は、本会ホームページの「要望・決議等」のページに掲載されている。

なお、29日には、国と地方の協議の場等に関する特別委員会が開催した。

今号では、社文委、地財委、産経委の会議概要等を掲載す

る。

建運委、地行委、国地方特別委の模様は、次号にて掲載する予定。

.....

東日本大震災に関する要望

▽東日本大震災からの復旧・復興に関する要望Ⅱ東日本大震災からの早期復旧・復興、原子力発電所事故災害への対応▽東日本大震災からの早期復旧・復興に関する要望Ⅱ復旧・復興事業予算の総額確保と実態に即した財政支援等、被災者の生活再建支援等、地域産業の復旧・復興に対する

台風8号で災害救助法等を適用

山形県は7月9日、平成26年台風8号の接近に伴う大雨による影響で、住家に多数の被害が生じたため、南陽市に対し災害救助法、被災者生活再建支援法の適用を決定した。

同市に対し、総務省は7月22日、9月定例交付見込額の3割にあたる2億9300万円の繰上げ交付を決定し、23日に現金交付した。

支援、公共施設等の復旧・再整備、被災者に対する社会保障等、医療機関に対する支援等、今後の防災対策等▽原子力発電所事故災害への対応に関する要望Ⅱ放射性物質の除染、原子力災害に係る損害賠償、被災者の健康不安、被害の解消、風評被害の早期払拭等、仮置き場・中間貯蔵施設の設置等

第4回専門小委が開催

第31次地方制度調査会第4回専門小委員会(委員長Ⅱ長谷部恭男・早稲田大学教授)は7月23日、総務省で開催した。会議では、人口減少に関する現状と課題、取り組みなどについて、有識者から意見を聴取した。

第150回社会文教委員会

社会文教委員会(委員長 小島一・南あわじ市議会議長)は7月14日、全国都市会館で、正副委員長会議の後、第150回委員会を開催した。

協議では、①地域医療施策

②保健衛生施策等③医療保険制度④介護保険制度⑤少子化対策等⑥雇用対策⑦社会福祉施策⑧環境保全施策⑨文教施策の9項目を大きな柱(より詳細な要望項目は下掲参照)とする「要望書」及び「東日本大震災に関する要望書」を決定した。



挨拶する小島委員長

議会議長)、島本昌典・副委員長(宮若市議会議長)は、村木厚子・厚生労働事務次官に面談し、要望、意見交換を行った。他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、協議に先立ち、佐々木昌弘・厚生労働省医政局地域医療計画課医師確保等地域医療対策室長から「地域医療

第134回地方財政委員会

地方財政委員会(委員長 飛田謙一・日立市議会議長)は7月15日、全国都市会館



挨拶する飛田委員長

で、正副委員長会議の後、第134回委員会を開催した。協議では、①平成27年度税制改正等②平成27年度地方財政対策③平成27年度地方債計画④地方公営企業⑤国庫補助負担金⑥地方公会計について

の6項目を大きな柱(より詳細な要望項目は下掲参照)とする「要望書」及び「東日本大震災に関する要望書」を決定した。
会議終了後、飛田委員長、加藤英輔・副委員長(羽島市議会議長)、村川喜信・副委



村木厚生労働事務次官に対し要望

政策のこれから」と題する説明を聴取した。

社会文教施策に関する要望

①地域医療施策 医師不足・偏在対策等、救急医療の確保・充実、自治体病院への財政措置②保健衛生施策等 新型インフルエンザ対策、定期予防接種、がん検診の推進、ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン接種、食品安全対策、水道事業、自殺防止対策、こころの健康を守り推進する基本法の制定③医療保険制度 医療制度改革、国民

健康保険制度、後期高齢者医療制度④介護保険制度 制度改正、低所得者対策、介護サービス整備、人材の確保、財政運営⑤少子化対策等 子ども・子育て施策、子育て世代への支援、放課後児童対策、不妊治療への財政措置⑥雇用対策 地域雇用対策、若年者雇用対策、新たな雇用創出事業の実施、協同組合法の制定⑦社会福祉施策 障がい者施策、生活保護制度、年金制度の運用、被災者の救助

・支援制度の見直し⑧環境保全施策 地球温暖化対策、廃棄物処理対策、容器包装リサイクル制度、家電リサイクル制度、海岸漂着物対策、アスベスト対策、皮革排水処理施設、原子力発電所事故への対応、放射性物質モニタリング⑨文教施策 教育予算の拡充、少人数教育の実現、特別支援教育、いじめ対策の推進、公立学校施設の耐震化、食物アレルギー事故防止対策

員長(諫早市議会議長)は、岡田広・復興副大臣に面談し、要望、意見交換を行った。他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。なお、協議に先立ち、内藤



岡田復興副大臣に対し要望

尚志・総務省自治財政局財政課長、濱田省司・同省自治税務局企画課長から、それぞれ、地方財政、または地方税制をめぐる最近の動向について、説明を聴取した。

地方税財政に関する要望

①平成27年度税制改正等 重点要望事項、地方税源等の充実確保、政令指定都市・中核市・特例市に対する税制上の特別措置の充実、非課税等特別措置等の整理合理化、政治活動に関する個人献金の税制上の優遇措置の拡大、地方税法の改正時期②平成27年度

地方財政対策 重点要望事項、地方財源の充実確保、合併算定替等、「地方共有税」への変更、地方自治体の財政運営の予見可能性向上、国による確実な財政措置の実施等、「国と地方の協議の場」の活用③平成27年度地方債計画 地方債資金の確保、公的資金補償金免除繰上償還の継続等、合併特例債の制度拡充、起債対象事業の拡大等④地方公営企業 公営企業繰出金等の所要額確保、地方公営企業に対する財政措置の充実⑤国庫補助負担金 国庫補助負担金の廃止等、直轄事業負担金制度の抜本的見直し⑥地方公会計

第150回産業経済委員会

産業経済委員会（委員長 荒谷みどり・阿南市議会議長）は7月22日、全国都市会館で、正副委員長会議の後、第150回委員会を開催した。

協議では、①農業振興対策②林業振興対策③水産業振興対策④農林水産業共通対策⑤食の安全及び消費者の信頼確保対策⑥TTP等貿易交渉について⑦中小企業振興対策等⑧資源・エネルギー対策の8項目を大きな柱（より詳細な要望項目は左掲参照）とする「要望書」及び「東日本大震災に関する要望書」を決定した。

会議終了後、荒谷委員長、



挨拶する荒谷委員長

北川慎介・中小企業庁長官に面談し、要望、意見交換を行った。他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

小林治男・副委員長（大町市議会議長）、中村賢道・副委員長（光市議会議長）は、立岡恒良・経済産業事務次官、



立岡経済産業事務次官に対し要望

なお、協議に先立ち、天野正治・農林水産省大臣官房政



北川中小企業庁長官に対し要望

普通交付税大綱を閣議報告

策課食ビジョン推進室長、蓮井智哉・中小企業庁事業環境

部企画課長から、それぞれ、農林水産行政、中小企業・小規模

事業者施策の今後の展開方向について、説明を聴取した。

新藤義孝・総務相は、7月25日、平成26年度普通交付税大綱を閣議報告した。

交付額は、15兆8724億円（前年度比1.0%減となった。内訳は、道府県分が8兆4533億円、市町村分が7兆4191億円。不交付団体数は、55団体（うち市は26市）で、前年度より6団体増となった。26年度において、交付団体から不交付団体となった市は▽市川市▽

君津市▽鎌倉市一の3団体。基準財政需要額の算定に当たっては、通常の算定に加え、26年度から「地域の元気創造事業費（3500億円程度）」を新設。人口を基本とした上で、各地方公共団体の行革努力や地域経済活性化の成果を反映した。同事業費のうち、市町村分は、2625億円程度。内訳は、行革努力分が2250億円程度、地域経済活性化分が375億円程度。

産業経済施策に関する要望

①農業振興対策 経営所得安定対策、農業の持続的な発展に関する施策、食料自給率向上及び国産農産物の消費拡大、畜産振興策の強化②林業振興対策 林業発展のための施策、地球温暖化防止対策等、水源林の保全③水産業振興対策 漁業者に対する経営支援策等の強化、漁業資源の維持等のための施策、配合飼

料高騰対策、担い手の確保・育成④農林水産業共通対策 6次産業化の着実な実施、野生生物による農林水産物被害の防止、燃油価格高騰対策、農林水産物の価格の適正化⑤食の安全及び消費者の信頼確保対策 放射線物質検査体制の整備、食の安全性確保への取組、輸入食材等の安全確保、消費者安心・安全確保対策の推進⑥TTP等貿易交渉について 環太平洋パトナ

ーシップ（TTP）、諸外国との貿易交渉⑦中小企業振興対策等 中小企業への支援、地域資源の活用促進、地域産業の振興、電気料金及び原材料価格の上昇等に対する下請け中小企業の保護⑧資源・エネルギー対策 原子力発電所の安全・防災対策、再生可能エネルギー対策、電力供給の確保、レアメタル（希少金属）等の確保対策、採石法の充実強化

議会所在地変更

▽つくば市（茨城県） 茨城県つくば市研究学園1-1-11 電話番号、FAX番号に変更なし

▽朝来市（兵庫県） 兵庫県朝来市山東町楽音寺95

▽朝来市（兵庫県） 兵庫県朝来市山東町楽音寺95

▽朝来市（兵庫県） 兵庫県朝来市山東町楽音寺95

▽朝来市（兵庫県） 兵庫県朝来市山東町楽音寺95

議会人事

- ▽議長 加藤久豊（5・16）
- ▽常滑 田中裕昭（5・20）
- ▽伊予 森清孝（6・6）
- ▽菊池 竹内直子（6・20）
- ▽市原 野口啓造（6・26）
- ▽行田
- ▽副議長 富本健（5・16）
- ▽常滑 正岡千博（5・20）
- ▽伊予 大賀慶一（6・6）
- ▽菊池 高嶋正朋（6・19）
- ▽さぬき 宮国克明（6・20）
- ▽市原 栗原一郎（6・25）
- ▽三島 小林友明（6・26）
- ▽行田 秋山貴（6・26）
- ▽館山 村松金祐（7・1）
- ▽富士
- ▽事務局長
- ▽牧之原 植田勝（4・1）
- ▽鹿嶋 塚原長夫（7・1）

電話番号等変更

▽上野原市（山梨県） 5344

| | |
|------------|------|
| 8月5日現在の都市数 | |
| 813団体 | |
| うち | |
| 指定都市 | 20市 |
| 中核市 | 43市 |
| 特例市 | 40市 |
| 一般市 | 687市 |
| 特別区 | 23区 |

広域協が役員会を開催

会議終了後に要望活動

全国広域連携市議会協議会（会長＝佐藤清隆・大崎市議会議長）は7月16日、東京・都市センターホテルで正副会長・監事・相談役会議を開催した。同会議は当初、7月11日に開催する予定だったが、台風8号の接近のため、延期となっていた。

協議では、広域連携施策に関する要望案について審議し、原案のとおり決定したほか、26年度会議日程、次期役員改選の方法等について了承した。

要望では▽広域連携施策を推進するに当たっては、広域連携に関わる市の意見を十分踏まえるとともに、事務の共同処理制度等の既存の施策に



挨拶する佐藤会長

についても、引き続き推進すること▽広域連携施策に対する財政支援について、適切に措置すること―を求めている。

会議終了後、正副会長・監事・相談役のうち、9市の議長ら（下掲参照）は岡崎浩巳



岡崎総務事務次官（当時）に対し要望

・総務事務次官（当時）、門山泰明・総務省自治行政局長（当時）に面談し、要望、意見交換を行った。他の加盟市議長らも、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、協議に先立ち、松谷朗・総務省自治行政局市町村課課長補佐から「広域連携を取り巻く現状と課題」と題す



門山自治行政局長（当時）に対し要望

都市研が役員会を開催

都市行政問題研究会（会長＝石上顕太郎・静岡市議会議長）は7月15日、静岡市で役員会を開催した。

会議では、石上会長の挨拶の後、田辺信宏・静岡市長が

挨拶した。

協議では、25年度決算を了承。26・27年度の調査研究テーマ案については、「都市における公共交通のあり方」とし、8月19日開催の第100



都市研会長 石上顕太郎（静岡市）

回総会に提案することを決定した。

る説明を聴取した。
総務省への要望活動参加市
▽会長＝大崎市▽副会長＝射

概算要求に当たり 各府省に申し入れ 総務省

政府は7月25日、「平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」を閣議了解した。

27年度予算は、26年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。地方交付税交付金等については「中期財政計画」との整合性に留意しつつ要求する。また、予算の重点化のため、骨太の方針や日本再興戦略等を踏まえた諸課題について、「新しい日本の

ための優先課題推進枠」を措置。これには、地方の創生と人口減少の克服に向けた取り組みが含まれる。各省は要望基礎額の30%の範囲内で要望を行う。

同日、総務省は概算要求に当たり、各府省に対し、地方財政措置について、留意または改善すべき事項を申し入れた。申し入れ件数は、各府省共通事項8件、個別事項21件の29件（複数府省に行った同趣旨の申し入れを1件とした場合は38件）。

主な申し入れ内容は、①東日本大震災の復旧・復興の推進及び国土強靱化、防災・減災対策の推進②社会保障制度改革関連③地方財政に影響を及ぼす施策への対応。①では、共通事項として、被災地における人材不足及び資材不足に伴う労務費・資材の高騰に配慮した労務単価の

水市、常総市、山口市、島原市▽監事＝名張市、高知市▽相談役＝盛岡市、徳島市

設定等施工確保対策や所要の予算措置等を講じることのほか、新規に、国土強靱化、防災・減災対策に係る財源を確保することなど。②では、地方公共団体の意見を十分に踏まえ、27年4月に施行予定の子ども・子育て支援新制度に係る財政措置等（申し入れ先…内閣府、文科省、厚労省）、介護保険制度の安定的な運営の推進（厚労省）、国民健康保険制度の持続可能性の確保等（厚労省）のほか、新規に、医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度（基金）に関する財政措置（厚労省）など。③では、地球温暖化対策の推進（環境省）のほか、新規に、海岸漂着物等の処理の推進として、26年度末に海岸漂着物地域対策推進事業が実施期限を迎え、国庫補助対象とされない海岸が生じるため、必要な措置を講じること（農水省、水産庁、国交省、環境省）など。以上のほか、新規に、直轄道路・河川の権限移譲に係る財政措置（国交省）、整備新幹線に係る財政負担（国交省）を申し入れている。